

新型コロナウイルス感染症対策に関する
要望書

青森県市長会
青森県町村会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている中、市町村においては、感染拡大防止の取り組みや停滞した地域経済を立て直すため、独自の追加経済対策などを実施しております。

これら対策費用の財源としては、国の地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び県の地域経済対策事業費補助金を活用するほか、先行して市町村の財政調整基金等を積極的に投入しておりますが、今後、地域経済を立て直すためには、財政調整基金等だけでは到底対応できない厳しい状況にあります。

また、各市町村の公立・公的病院においては、今後の感染拡大や急遽のクラスター発生に備え、当面の間、コロナ対策のための医療体制（病床確保）を継続する必要があるほか、診療所等他の医療機関においても感染防止対策の継続は不可欠であり、当該対応による医療機関の経営への影響は非常に大きく、コロナ対策病床の確保に伴う大幅な減収や診療体制の変更に伴う支出増加が見込まれる状況にあります。

つきましては、住民の生活不安の解消と地域経済の安定を図るべく、下記の事項について積極的な措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

- 1 国の第二次補正予算において2兆円増額された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、県の地域経済対策事業費補助金の額を拡充するとともに、感染症拡大予防などの事業にも幅広く充当できるよう、対象事業の見直しを検討すること。
- 2 国の第二次補正予算において2.2兆円増額された「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」を活用し、各市町村が実施する感染防止対策への支援や、公立・公的病院をはじめとする地域医療を担う医療機関の経営支援及び通常の診療を維持するための医療資材の備蓄等について対策を講じること。
- 3 住民の生活不安を解消するため、感染拡大状況や保健医療圏ごとの病床確保状況など、正確かつ適切な情報発信を行うこと。

令和2年9月10日

青森県市長会
会長 小野寺 晃 彦

青森県町村会
会長 浜 谷 豊 美